

とうきょうとしょうがいしゃさべつかいしょうしえんちいききょうぎかいせつちようこう
東京都障害者差別解消支援地域協議会設置要綱

へいせい ねん がつ にち
平成28年6月15日

ふくほしょうけいだい ごう
28福保障計第452号

いちぶかいせい れい い わ ねん がつ にち
一部改正 令和5年7月1日

ふくほしょうけいだい ごう
5福保障計第487号

もくてき
(目的)

だい しょうがい りゆう さべつ かいしょう すいしん かん ほうりつ へいせい ねんほうりつだいい ごう い か しょうがいしゃさべつ
第1 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号。以下「障害者差別
かいしょうほう だい じょう きてい もと とうきょうとしょうがいしゃさべつかいしょうしえんちいききょうぎかい い か きょうぎかい
解消法」という。)第17条の規定に基づき、東京都障害者差別解消支援地域協議会(以下「協議会」
という。)をせっちし、しょうがい うむによってわけへだてられることなく、そうご じんかく こせい そんちよう あい
ながら共生する社会の実現に向けて、障害者差別の解消に係る事例共有、関係機関の連携推進、差別
の解消に資する効果的な取組の検討、障害特性及び障害者への理解を促進するための普及啓発・
けんしゅうなど しょうぎ おこな しょうがい りゆう さべつ かいしょう とりくみ すいしん
研修等について協議を行うことにより、障害を理由とする差別を解消する取組を推進する。

しよしやうじこう
(所掌事項)

だい きょうぎかい ぜんじよう もくてき たっせい つぎ かか じこう しよしやう
第2 協議会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 障害者差別の解消に係る事例共有、関係機関の連携等に関する事項
- (2) 障害特性及び障害者への理解を促進するための普及啓発・研修等に関する事項
- (3) 障害者差別解消法に係る取組に関する事項
- (4) その他、障害者の差別解消及び障害者の権利擁護に関する事項

こうせいいんなど
(構成員等)

だい いいん しょうがいたうじしゃ かぞくなどかんけいだんたい じぎやうしゃなどかんけいだんたい ゆうしきしゃとう こうせい
第3 委員は、障害当事者・家族等関係団体、事業者等関係団体、有識者等により構成する。

2 いいん ふくしきくちやう いしよく
委員は、福祉局長が委嘱する。

3 いいん にんき せんじん ひ ねんない ふくしきくちやう さだ きかん さいにん さまた
委員の任期は、選任の日から2年以内において福祉局長が定める期間とし、再任を妨げないもの
とする。

4 いいん けつていん しょう ばあい ほけついいん にんき ぜんにんしゃ ざんにんきかん
委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

りんじいいん
(臨時委員)

だい きょうぎかい しんぎ ひつよう おう りんじいいん お
第4 協議会に、審議の必要に応じ、臨時委員を置くことができる。

2 ^{りんじいいん}臨時委員は、^{つぎ}次に掲げる者のうちから^{ふくしきよくちやう}福祉局長が^{にんめい}任命する。

(1) ^{がくしきけいけんしゃ}学識経験者

(2) ^{こうきやうこうつうきかん}公共交通機関、^{ぎやう}サービス業、^{きやういくぶんやなど}教育分野等の事業者団体代表者等

(3) ^{ぜんかくごう}前各号に掲げる者のほか、^{ふくしきよくちやう}福祉局長が必要と認める者

3 ^{りんじいいん}臨時委員の任期は、^{ちやうさしんぎ}調査審議する当該特別の事項又は^{せんもん}専門の事項の調査審議に必要な期間とする。

ただし、^{さいにん}再任を妨げない。

(^{かいちやうおよ}会長及び^{ふくかいちやう}副会長)

第5 ^{きやうぎかい}協議会に、^{かいちやうおよ}会長及び^{ふくかいちやう}副会長を置く。

2 ^{かいちやう}会長は、^{いいん}委員の^{ごせん}互選により^{けつてい}決定する。

3 ^{かいちやう}会長は、^{かいむ}会務を^{そうり}総理し、^{ひつやう}必要に応じて^{きやうぎかい}協議会を^{しやうしゅう}招集する。

4 ^{ふくかいちやう}副会長は、^{かいちやう}会長が^{いいん}委員の中から^{なか}指名する。

5 ^{ふくかいちやう}副会長は、^{かいちやう}会長を^{ほさ}補佐し、^{かいちやう}会長に^{じこ}事故あるときはその^{しよくむ}職務を^{だいり}代理する。

6 ^{かいちやうおよ}会長及び^{ふくかいちやう}副会長の任期は、^{いいん}委員としての^{にんき}任期と同じとする。

(^{かんけいしゃ}関係者の^{いけんちやうしゆ}意見聴取)

第6 ^{きやうぎかい}協議会は、^{しよしやうじこ}所掌事項の^{しんぎ}審議に際し、^{さい}必要があると認めるときは、^{かんけいしゃ}関係者から^{いけん}意見を^き聴くことができる。

(^{かんじ}幹事)

第7 ^{きやうぎかいおよ}協議会及び^{ぶかい}部会における^{きやうぎ}協議・^{けんとう}検討の^{じゅうじつおよ}充実及び^{こうりつか}効率化を図るため、^{いいん}委員のほかには^{およ}オブザーバー及び^{かんじ}幹事を置く。

2 ^{オブザーバー}及び^{かんじ}幹事は、^{ふくしきよくちやう}福祉局長が^{にんめい}任命する。

3 ^{オブザーバー}及び^{かんじ}幹事は、^{きやうぎかい}協議会に^{しゅつせき}出席し、^{きやうぎ}協議・^{けんとう}検討に必要な^{ひつやう}情報を^{じやうほう}提供するとともに、^{きやうぎかい}協議会で^{けんとう}検討された^{じこ}事項に関する^{かん}取組及び^{とりくみおよ}普及に^{ふきやう}努めるものとする。

(^{ぶかい}部会)

第8 ^{きやうぎかい}協議会は、^{ひつやう}必要があるときは^{ぶかい}部会を^{せつち}設置することができる。

2 ^{ぶかい}部会の^{せつち}設置及び^{こうせい}構成は、^{かいちやう}会長が^{さだ}定める。

(^{きやうぎかい}協議会の^{こうかい}公開)

第9 ^{きやうぎかい}協議会の^{かいぎ}会議は、^{こうかい}公開する。ただし、^{しゅつせき}出席した^{いいん}委員の^{ぶん}3分の^{いじやう}2以上の^{たすう}多数で^{ぎけつ}議決したときは、^{こうかい}公開しないことができる。

(^{きやうぎかい}協議会に係る^{かか}資料の^{しりやう}取扱い)

第10 協議会に係る資料は、公開とする。ただし、出席した委員の3分の2以上の多数で議決したときは、公開しないことができる。

(庶務)

第11 協議会に関する庶務は、東京都福祉局 障害者施策推進部企画課において処理する。

(秘密の保持)

第12 協議会の委員、これらの会議に出席した者等協議会の関係者は、相談事例に係る障害者等の個人情報^{こじんじょうほう}の保護に十分留意し、正当な理由なくその職務^{しよくむ}に関して知ることのできた情報^{じょうほう}を他に漏らしてはならない。また、その職^{しよく}を退いた後^{あと}も同様とする。

(補則)

第13 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営^{うんえい}に関し、必要な事項^{じこう}は、別に定める。

附 則 (平成28年6月15日28福保障計第452号)

この要綱は、決定の日から施行する。

附 則 (令和5年7月1日5福保障計第487号)

この要綱は、決定の日から施行する。